

タウンミーティング（福祉会館）議事録

平成24年2月18日（土）

19:30～21:15

参加者 約70名

- 市長 あいさつ
- 経営戦略室長 総合計画について説明
- 理事、財務部長 行財政改革プラン（素案）について説明

●質問者H

- ・加西市の通常業務に関して、どうなっているかが私たちには全く分からない。市職員等に訪ねても、わかるような返事がない。市職員はわかっているけども、市民は全く訳が分からない。
- ・住民票があるのか調べるにしても個人情報保護法の関係で調べられない。誰が住んでいるか分からない状態でも市民として扱っていいのか。どこにどういう人がいるのか市は把握しておくべき。
- ・私が去年両足を怪我して加西病院へ行った際、入院を断られ、看護師や受付スタッフの対応にも納得いかない。
- ・足の怪我の影響でトイレも行けなくなり、飲まず食わずの状態だったのでヘルパーを頼もうと思ったが、加西には頼めるところがない。一方、他市の福祉は充実している。

○総務部長

病院や医療の関係で、いろいろご質問、ご不満な点を言われているが、加西病院には地域医療室、事務局等があるので、そちらで申し立てをお願いしたい。

●質問者H

病院に行けば何とかなると行って行ったが、患者から色々と要求しないと動かない。こんな対応では困る。

ヘルパーの件については、利用料が実費になるだろうが、障害者や高齢者以外でもヘルパーを頼めば利用できるようにしてもらいたい。また、ヘルパーを頼んでもヘルパー不足で3日先だと言われた。困った時に助けてもらえるよう体制の整備をお願いしたい。

○総務部長

福祉施策の充実については、要望としてお聞きしておく。また、職員の執行体制については命令系統が隅々まで行きわたるような組織づくりを目指しており、組織体制強化という方向で取り組んでいく。

●質問者I

- ・西村市長は、選挙のときに総人件費2割削減ということを掲げたはず。行財政改革の改革プランの素案17ページの表を見る限り、総人件費の11%程度の削減にしかなっていない。
- ・職員数の削減について。小野市より人口が少ないのに職員数が約40人多い。1,000人当たりになると加西市は小野市より70数名多いのに、わずか24名の削減とはどういうことか。

- ・人件費の削減について。特別職と管理職の給与削減は焼け石に水。一般職員の給与 10%削減を 3 月議会で公言すべき。

○総務部長

平成 23 年度の人件費の予定が 26 億。そのうち、3 割程度の 7 億が共済費（社会保険料と退職手当の積み立て）。特別職の審議委員会の委員、消防団報酬、公務災害補償（3,000 万。東日本大震災の関係で消防団員の方がかなり亡くなられたため掛け金が 10 倍増）、そういったカットの対象に含めていない人件費が 2 億余り。残った 17 億が職員の給与費であり、その 20%削減という形で 3 億 5,000 万という目標値を掲げている。

小野市との職員数比較だが、今回消防が広域になった関係で加西市の職員数が 66 名減っている。小野市は、ごみ・し尿は事務組合処理のため職員数には入っていない。公立保育所、幼稚園数の違いにより加西市の方が職員数は多くなっているが、病院やごみ、し尿、消防、保育所等を除外すれば、小野市は 269 名に対して加西市 262 名となり小野市よりむしろ少ない。

給与については、小野市のラスパイレース指数は 100 程度だが、加西は 98.5 で、決して高くない。人数の差等で言われる場合が多いが、決して実情はそうではないということをご理解いただきたい。

●質問者 I

退職金も共済の掛け金もすべて人件費のはず。人件費の定義は？

○総務部長

ご指摘のとおり、人件費は退職金、共済費、全て人件費。職員給与カットについては、管理職は先行して 12 月から実施しており、一般職も 3 月議会で提案予定のため「検討中」と表現している。

●質問者 I

経団連によると大企業の標準的な退職金は約 2,440 万円。加西市は一般の職員で約 2,700 万円、課長補佐級までは残業手当がつき退職金は 2,800~2,900 万円になると聞く。一方で中小企業は 1,100~1,200 万円。非常に厳しい状態で 5 万人都市を掲げるなら、思い切って削るところは削り、金をかけるところはかけるべき。

○総務部長

退職金については、兵庫県市町村退職手当組合に加入している関係上、加西市だけが独自に退職金のカットを行うことはできない。退職金は給与基本額によるので、残業手当は含まれない。

●質問者 I

定年までいけば退職金は約 60 ヶ月分。経団連の発表では、民間は約 50 ヶ月分。このままの制度でいくと莫大な不足が出るので、退職手当組合で手当を減らす審議をし、年功序列も廃止すべき。

●質問者 J

- ・総合計画が最上位計画であり、それに基づいて行政運営をするのが大前提だが、行財政改革プランの市債残高や財政調整基金の数字は、総合計画の数字と異なっている点について。
- ・人件費を 3 億 5,000 万削減するというということだが、どうやって削減するのかきちんと公表し

ないと検討のしようがない。

- ・単年度でマイナスになる年が数年ある。国からの交付金や市税収入が予定通り入ってくるという前提だと思うが、算定根拠を公表する必要があるのでは。
- ・行財政改革の根本的な内容が人件費の削減でしかないように見える。考え方ややり方を変えるのが行財政改革だがそういった内容が盛り込まれておらず、プランとしては不十分。目標に向かって頑張るのは結構だが、これだけ支出をして借金を積み重ねるなら、一つ一つの政策に対する効果、目論見を出すべき。これだけの借金を私たちや子どもたちに背負わせるわけにはいかない。

○理事

一部時代の課題に応じて前倒しして対応していかなければいけない部分があり、必要な経費を積んでシミュレーションすると、借金が一定額、総合計画より上回った数字にならざるを得ない。だからこそ改革を進め、この差を詰めていく。行財政改革プランにはその中身と人件費しか示されてないという指摘だが、既にかなりに絞り込んだ事業執行をしているという前提であることもご理解をいただきたい。

○総務部長

総合計画でも職員数 24 名削減としている。1 人当たり平均給与は社会保険も含め 800 万程度なので 800 万×24 名で 2 億円余り。給与カットは市長 30%、副市長 20%、教育長 15%、管理職 10% 相当を実施。また、一般職員は 5% 相当を考えている。その他、早期退職勧奨、若返りで平均給与の引き下げなどの実施により、合計 3 億 5,000 万という目論見をしている。

○財務部長

歳入のシミュレーションの根拠だが、例えば平成 24 年度ベースでは、固定資産税が最も安定的な財源だが、3 年に 1 度固定資産の評価替えがあり、家屋が減価償却で減るので、3 年に 1 度家屋分が減ることを加味している。法人市民税、個人住民税、地方交付税も平成 24 年度ベースで計算。交付税の計算根拠の数字を加西市に合うよう置きかえている。

●質問者 J

(行財政改革プラン 17 ページの表では) 貯金がいま 1 億 7,000 万という見積だが、無いに等しい。国では、信用不安が起りかねない状況で、市の税収や国からの交付金が大きく減った場合、貯金がマイナスになりかねず、将来不安が市民にある中、歳出に対する効果を説明する必要がある。市民に提示すれば納得もするし、一時期は単年度マイナスになっても我慢しようと思うが、そこが抜けてしまうと、市民からは結局負債しか残らないように見えてしまう。

○市長

平成 27 年度に貯金が 1 億 7,300 万となり大変不安定な状況になるが、人口を増やすための施策も講じる必要がある。子育てのための環境を整え、人口の流出を抑え、流入を図るための施策を具体的に平成 24 年度から実施していきたい。

●質問者 K

(総合計画施策 24 の) 省エネ、蓄エネ、創エネの推進について。去年原発事故があり、この辺

でも一番近い原発からは 90 キロほど。将来的に原発事故が起こった場合に、住めなくなるのではと不安に思っている。加西市が関西電力以外業者から電気を購入することを検討してほしい。

○経営戦略室長

三洋電機がグリーンエナジーパークという太陽光発電設備をもっている。また、加西市と加東市にまたがる地域で 3.5 メガワットの太陽光発電施設を設置予定の企業もある。そういったことを受けて加西市も省エネ対応に取り組んでいきたい。

電気の購入については、数年前に検討した経緯があるが実現には至らなかった。今さまざまな事業者が発電に取り組んでいるので今後検討していく。

●質問者L

市内北部地域は、猪や鹿などによる被害が大変多い。有害鳥獣対策をぜひお願いしたい。

○市長

獣害対策は大変な課題であり、農家の農業意欲を本当に削ぐ大変深刻な事態だと国も認識しており、県も市も同じ思いだが、なかなか有効な決定打がないのが現状。加西市も昨年の 9 月補正で有害対策の予算を計上し、柵の取り付けなど駆除するための対策は講じているが、それが有効に働いているという認識はないので、さらに対策を強化していく。

●質問者M

こんな多くの資料出して、たった 1 時間半で協議や懇談会をやることには非常に無理がある。多くの人が意見を出したくても出せないのが、2～3 時間は必要。資料はタウンミーティング 1 週間前に全戸配布すべき。

就任してから 8 カ月たったが、目立った政策もなく影も形もない。そんなことで 5 万人都市の再生ができるのか。

○市長

討論する時間については次回から考えさせていただく。資料の件については、ホームページへの掲載やパブリックコメントの実施等、一定程度見ていただける状況は作っており、できる限り経費をかけない形をとっている。全戸配布するには経費もかかるため、今回の方法でいきたい。

私の 8 カ月間の成果については謙虚に受けとめたい。生半可な気持ちで市長になったわけではない。市民の皆さんに評価をいただくために必死で引き続き頑張っていく。成果が見えない部分については、皆さんにお知らせすることを大事にしたい。私は市民の皆さんと共通の思いを持つために、丁寧にお話をしたいというのが本音。今日皆さんが発言できる時間がなかったことについては、お詫び申し上げたい。市役所は組織を挙げて市民の皆さんの声をお聞きする体制は作っているのだから、必要な部署に必要なことを言うていただき、直接市長と話がしたいということであれば、時間の許す限りお話をしたいと思っている。

○副市長

閉会のあいさつ